

日本大学大学院理工学研究科 学生会員 片田 友子
日本大学理工学部 正会員 三浦 裕二

1. はじめに

近年、農村地域には後継者不足の問題をはじめとして人口の減少、高齢化、少子化など著しい人口構成の変化の波が押し寄せている。さらに一方では、地域を支える農・産業の停滞や地域商工の衰退化が問題となっている。

急速に失われつつある地域固有の自然環境、伝統、文化などを復興させるため、我々は平成元年以来、ふるさと、水運、環境をキーワードとした「房総水の回廊構想」を提案してきた。時期を同じくして、建設省は平成元年度から利根・印旛沼総合開発計画を策定し、印旛沼を含めた利根水系の見直しを開始した。印旛沼の一部を村内に有する千葉県印旛郡本埜村は、沼の浚渫、水質の浄化を図り、水環境を最大限に利用したまちづくりを目指し、住民の合意形成を図る中でHOPE計画(Housing with Proper Environment: 地域固有の環境を活かした住まいづくり、まちづくりの略称であり、今後の住宅政策の希望という意味も込められている)を進めている。

2. 村の現況

本埜村は千葉県北部、印旛郡北西部、東京都心から40km、成田空港から15kmの距離に位置する面積23.72km²、人口4,433人(平成7年)の農村である。本村は周辺で千葉ニュータウンと成田ニュータウンの開発が進むなかで今なお谷津田を多く残し、三方を利根川、長門川、印旛沼の水辺に囲まれた田園である。村の面積の半分以上が田畑で占められる本村においても他地域と同様の課題を抱えている。

一方、昭和42年から進められてきた千葉ニュータウンの一部を村内に抱え、平成9年3月には新たに6,400人の新規住民が本村に入居してくる。さらに第四次首都圏整備基本計画(昭和61年:国土庁)や、ちば新時代5ヶ年計画(平成8年:千葉県)等が策定されているなかで、近い将来本村は都市化の波を大きく受けることが予想される。加えて本村周辺で昭和61年頃から展開されている民間開発が、村内に乱開発という悪い影響を及ぼさないためにも本村は

土地区画整理条例を検討するなど、統一性のある理念を抱かなければならない。そこで我々は「房総水の回廊構想」の一環として、水環境など本埜村独自の環境を活かし農業を基軸とする「村」として生き残るためにHOPE計画を導入した。

3. 本埜村におけるHOPE計画

本研究は本埜村における住民参加型のまちづくりに向け「本埜村まちづくり推進協議会(構成員:住民代表、議会代表、行政、学識経験者、アドバイザー、ワーキンググループ)」、「我意雅哉塾(本埜村まちづくり研究会の名称で雅やかに、なおかつワイワイガヤガヤ話し合おうという意味が込められている)」等を通し、検討を重ねるなかで合意形成の手法を模索しようとするものである。

平成8年3月、本埜村はHOPE計画マスタープランを策定した。マスタープランでは住宅のみに捕らわれることなく広く村のあり方を検討し、①村の環境を総合的に利用し、地域産業の活性化を図ること、②既存・新規住民の融和により強いコミュニティの形成を図ること、③将来にわたり持続可能なまちづくりをすること、等が目標とされている。また、計画では住環境・自然環境の整備、財政の自立のために豊かな自然環境を利用したレイクタウン、親水公園等を提案した。住民を始めとして多方面の意見を取り入れて実施するレイクタウンの運営は、住民と行政が一体となって当たるが財政面をバックアップするものとして株式会社方式を検討中である。

4. むらづくりの住民参加に向けて

本埜村はこれまでも、計画を定める際には住民意識調査を実施してきたが、どちらかという住民の一方的な、目先の意見が多く見られた。HOPE計画では意見が一方的にならないよう意識調査(表-2・4)はもとより住民主役の我意雅哉塾(表-1)を開催し、さらに「まちづくり宅急便(まちづくり新聞)」を月1回発行し、村全戸に配布している。また、100年先、200年先を見据えたまちづくりをするために、将来へつながる貴重な意見として子供達

の積極的な参加を促している。中学生を対象とした意識調査（表－3・4）の自由回答欄には「地区の集まりでもっと子供達の意見や新しいことを取り上げて欲しい。古いことにこだわらずに思っているのかもしれない。すごくいい村だと誇りに思っているのだから（2年生・女子）」という前向きな意見や建設的な意見が多く寄せられた。住民参加の姿勢は日常生活の積み上げの中から生まれるものであるが、この点については子供の時から影響力は極めて大きい。平成9年度からは、さらに子供達のまちづくりへの参加を活発とするために、村の将来像を模型づくり等を通して考えていくクラブ活動の開設を予定している。子供達の理想も含めた合意形成づくりが持続可能なまちづくりにつながるものと考えている。

5. むらづくりの合意形成に向けて

本埜村の市街化区域は6%で残り94%は農業振興地域かつ市街化調整区域である。市街化区域の6%は全て千葉ニュータウンで、残り94%は村の既存集落となる。既存集落は上水道普及率14%、下水道普

及率0%であるのに対し、ニュータウン区域内は上下水道完備、新しい小学校が建設されるなど、都市計画税など税制上の差があるにせよ既存集落側には都市化の整備の枠から「取り残される」という意識がアンケート調査の結果に見て取れる。H O P E計画においても整備させるのは村の一部分に止まるのでは、という不安感が村内にあるのは否めない。

現在の民主主義体制は権力と参加を両極とする線上のいずれかの地点に位置しているが、現代の大規模化・中央集権化された民主主義体制では極端に権力の側に存立している。民主主義の持つ本来の意味を再認識し、まちづくりの主体となるのは住民であり、その動きを支持するのが行政なのだ、という意識を住民・行政共に促す必要がある。現在まちづくりの一助となる小さな動きとしては、体験農業を実施することで多方面の人々と交流をはかっている農家や、古い民家を改修して公開を試みる家などがあるが、個人的なレベルでの交流には限度があり、何らかの組織化を図る必要がある。昔はごく当たり前に存在した「結」「入会」「催合」等を新規住民を含めた形で復活させ、村内外においてコミュニティの強化を図ることを提案する。さらに住民の合意形成をはかるために重要な要素となる「愛郷心」を一層育むために、住民の目を自らの村へ向けさせ、愛着を持たせるための仕組みづくりを現在検討中である。

表－1 我意雅哉塾開催内容

8.7.14.	第1回 講演会「こうすれば本埜は変わる！」
8.8.20.	第2回 印旛沼湖上見学会・バーベキュー大会
8.9.30.	第3回 映画「柳川掬割物語」上映会
8.12.1.	第4回 映画「柳川掬割物語」再上映会

表－2 住民意識調査①（本埜村住民144名） 表－3 中学生意識調査①（本埜中学149名） 表－4 中学生意識調査②（本埜中学149名）

本埜村の将来像	(%)
医療福祉、保健の充実した村	29
田園環境を活かした村	24
産業の調和のとれた村	17
自然環境の良い村	13
教育環境の整備された村	8
新規住民と協力していく村	6
運動、文化活動の活発な村	2
その他	1
計	100

本埜村の将来像	(%)
発展する村に	25
自然を残す	24
店を増やす	12
明るく優しい村に	11
施設の充実	9
交通の便を良く	7
現状維持	7
その他	5
計	100

本埜村は好きか？	(%)
好き	51
どちらとも言えない	38
好きではない	11
計	100

表－5 住民意識調査②（本埜村住民144名）

村政への住民参加	(%)
必要	43
内容によって必要	41
住民意見は参考程度に	9
責任を持って行政が行う	7
計	100